

令和5年12月教育委員会会議（定例会）会議録

1 日 時 令和5年12月26日（火）午後1時30分～2時30分

2 場 所 市役所6階 604会議室

3 出席者〔教育長〕中島秀行

〔委員〕吉本理（教育長職務代理者）、寺本彰、宮本陽子、森田理恵、
清水国明

〔事務局〕中田利明学校教育部長、池田淳教育総務部次長、櫻井誠学校教育部長次長、糟谷苗美社会教育担当参事兼社会教育課長、吉川誠学校教育担当参事兼学校教育課長、中村啓教育センター担当参事兼教育センター所長、鈴木健教育総務課長、北村史恵教育総務課主幹兼教育企画室長、遠山秀仁教育施設課長、三上佳明スポーツ振興課長、稲田里織文化財保護課長、川島一禎文化財保護課主幹、橋本浩志所沢図書館長、鈴木恵学校教育課主幹兼健やか輝き支援室長、刈谷和哉学校教育課主幹、渡辺純也保健給食課長

〔書記〕小城原光貴教育総務課副主幹、佐藤彰尚教育総務課主査

4 前回会議録の承認

5 会議の傍聴者 なし

6 開 会 本日の議案は、議案第21号の1件。

7 議題

- 議案第21号 所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部条例の一部を改正する条例制定について

資料に則り、吉川学校教育担当参事から説明があった。

本件については、「所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部」の見直しを行うため、所要の改正を行うものです。所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部については、安全・安心な学校と地域づくりの推進に加え、いじめ防止対策推進法第14条に基づく、いじめ防止対策協議会としての機能を合わせ持った組織と

して設置していますが、このうち、安全・安心な学校と地域づくりの推進については、市内各地区において、すでに持続可能な組織体制が構築されているなど、本事業の所期の目的が達成されている経過もあります。

このことから、今後は、いじめ問題対策連絡協議会に特化した組織とすることにより、関係機関及び団体との連携の強化による、いじめの防止等に係る、より一層の推進を図っていかうとするものです。

改正の内容としては、はじめに、名称について、所沢市いじめ問題対策連絡協議会条例に改称します。次に、第1条の設置及び第2条の所掌事務ですが、所沢市いじめ問題対策連絡協議会の位置づけを明確に定めるため、それぞれの条の全体を改正するものです。

第3条については、委員の数を15名以内に改め、第3条以下については「推進本部」を「連絡協議会」に、「本部長、副本部長」を、「会長、副会長」に、それぞれ名称を改めるものです。

次に附則ですが、施行期日、及び関係条例の一部改正について定めており、第1項の施行期日については、令和6年4月1日とするものです。

第2項の、所沢市非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正については、所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部の見直しに合わせ、関係する委員の名称を、所沢市いじめ問題対策連絡協議会委員とするものです。

以下質疑

(寺本委員)

新旧対照表が伴う改正については、国や県での改正があり、それに伴って改正するというものが多いと思いますが、本件についても同様ですか。それとも、所沢市独自で改正するものですか。

(吉川学校教育担当参事)

国や県の改正があったものではなく、所沢市単独で改正するものです。

(寺本委員)

いじめに内容を絞ったということは、現在抱えている問題や課題を、今後スムーズに処理することを意図しているのですか。

(吉川学校教育担当参事)

お見込みのとおり部分もあります。また、今後始まるコミュニティ・スクー

ルにおいて地域に役割を持たせ、安全・安心な学校と地域づくり推進事業の理念は受け継いでもらい、市としてはいじめに特化した組織として進めていきたいと考えています。

(宮本委員)

コミュニティ・スクールにおいて、市として全体を見るというのはどのようなフォローを行っていくのですか。

(吉川学校教育担当参事)

コミュニティ・スクールを進める上で、全地区において安全・安心な学校と地域づくり推進事業がなくなるものではなく、地域によっては残る可能性はあるため、市内の状況を把握しつつ全体を見ていきたいと考えています。

(宮本委員)

今までも地域に任せている部分はあったと思いますが、推進本部としての活動はどのような状況でしたか。

(吉川学校教育担当参事)

推進本部として、主に4つの柱を中心に進めてきましたが、ここで改めていじめに特化した内容の機関となります。今後は、市内15地区において4つの柱の取組を進めていくものです。

(森田委員)

推進本部として組織する委員は、50名から15名に改正されましたが、どのような立場の方で構成されていますか。

(吉川学校教育担当参事)

組織の構成は、校長等が務める各支部の支部長が15名、それ以外の関係団体、警察署や法務局、人権擁護団体などを合わせた人数が50名程度おりました。さらに少人数の自治体もありますが、今回のいじめに特化した機関として、連携すべき関係団体や校長会の代表など、人数を絞り込んだ上で15名以内としました。

(中島教育長)

組織が大きくなりすぎて形骸化しているため、いじめに特化したものに見直しを行ったものと考えますが、地域との連携については、コミュニティ・スクールが始まることで連絡協議会のような形で情報交換ができるという趣旨でよろしいですか。

(吉川学校教育担当参事)

そのとおりです。

(清水委員)

いじめ防止のための協議会ということですが、いじめ事案が発生した後、責任を負うような活動をされるのですか。

(吉川学校教育担当参事)

当該機関については、情報共有の会議体として組織するもので、いじめ事案に関して対応する組織としては、いじめ問題対策委員会がそれに当たります。

(吉本委員)

いじめの防止等に関係する機関というのは、具体的にどのような機関ですか。

(吉川学校教育担当参事)

学校関係者以外では、警察、法務局、児童相談所、PTA連合会、民生児童委員の協議会などが挙げられます。

(吉本委員)

委員はその機関に属する15名ということですか。

(吉川学校教育担当参事)

そのとおりです。

(中島教育長)

委員の人は、いつ頃行う予定ですか。

(吉川学校教育担当参事)

今後、市議会に諮り承認された後、進めていきますが、すぐに着手できるよう準備を行っていきたいと考えています。

(中島教育長)

施行が令和6年4月1日であれば、早期に進める必要があるので、可能であれば次回教育委員会会議で選任案を報告しても良いかと思えます。

※中島教育長の採決により、出席委員全員が賛成し、原案どおり可決された。

8 報告事項

○所沢市教育委員会後援等名義使用許可について（教育総務課）

○所沢市教育委員会の12月から3月までの主な行事予定について（教育総務課）

○令和5年度請願第1号「所沢市立北秋津小学校に学習支援員または特別支援教育支援員の増員配置に関する請願」について（教育総務課）

○第4回所沢市教育振興基本計画審議会の開催結果について（教育総務課）

○第34回所沢シティマラソン大会の開催結果について（スポーツ振興課）

○冬季企画展「所沢の養蚕一蚕・繭・糸・絹が語る昔と今」について

（文化財保護課）

○第24回所沢図書館まつりについて（所沢図書館）

○令和5年度所沢ゆかりの作家・著者一覧について（所沢図書館）

○学校給食展の開催について（保健給食課）

○自習室等のお知らせについて（社会教育課）

以下質疑

（吉本委員）

シティマラソンについて、出店している市内業者や団体から、出店場所が会場の奥の方にあり、あまり人が来ないような場所であったとの意見がありましたが、そのことについて対応は考えていますか。

（三上スポーツ振興課長）

12月市議会においても同様の質問がありましたが、出店スペースについて、以前は駅前広場で行っており、球場がボールパーク化され様々な施設ができたことに伴い、通路上にテントを張っての出店は難しいと西武側から話がありました。今回の店舗数も7店舗と少なく、盛り上がりに欠けるという反省点もありましたので、次回に向けて店舗数の拡大、選手が寄りたくなるような内容を検討し、一人でも多くの方に立ち寄っていただけるよう工夫していきたいと考えています。

（吉本委員）

出店スペースとしては、今回の場所しかないのですか。

（三上スポーツ振興課長）

当該場所しかありませんので、内容を充実させていきたいと考えています。

（宮本委員）

請願について、その後の学校側の対応に関しては何か動きはありましたか。

（吉川学校教育担当参事）

学校からは、請願を受理してから保護者と面談を行い、児童の通常学級での学習の

様子や、家庭での様子を話し合い、学校と保護者間で共通認識を持つことができたという報告を受けています。今後も、児童の通常学級への転籍に向けて、必要な支援を検討していきます。

(宮本委員)

通常学級で身に着くことも多々あると考えますので、今後も児童・保護者に寄り添う形で将来につながるようなフォローをしていただきたい。

(宮本委員)

教育振興基本計画審議会の開催結果について、市長部局との連携について指摘があったとのことですが、具体的な内容はどのようなものですか。

(北村教育総務課主幹)

素案35ページの「環境教育の推進」に、「持続可能な社会の担い手を育むために、市長部局と連携し、」という記載がありますが、他の事業においても市長部局と連携しているものがあるのではないかとのご意見をいただきました。具体的には、23ページの「【施策2】 学校段階間の連携」内の「幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続」、36ページの「【施策10】 相談・支援体制の充実」内の「教育相談体制の充実」が挙げられ、現在、担当所属と調整中ではありますが、36ページについては、市長部局と連携するという記載を追加する予定です。

(清水委員)

請願についての意見ですが、特別支援学級から通常学級に入るのがゴールではないということ、また、すべてができるように通常学級に入るのを支援するのではなく、その子なりの能力、得意なところを伸ばすということを考えてあげるべきではないかと思えます。

(中島教育長)

現在、特別支援教育専門の指導主事は配置されていませんが、やはり専門的な見地を持つ職員がいないと、清水委員が発言したような発展的な考え方にならないのではないかと思いますし、今後の課題でもあると考えます。

9 その他

今後の日程

- ・教育委員会会議 1月定例会：1月26日（金）

・教育委員会会議 2月定例会：2月14日（水）

10 閉 会 午後2時30分